

外国人定住化が地域社会に与えた影響  
 - 群馬県大泉町の社会構造と空間編成から -

The Social Impacts on the Japanese Host Society brought by Foreigner's Settlement  
 - The change of the spatial and social Structure of Oizumi-Machi, Gunma Pref.-

公共システムプログラム  
 06M43054 荻野 太一 指導教員 土肥真人  
 Public Policy Design Program  
 Taichi Ogino, Adviser Masato Dohi

ABSTRACT

Many Japanese-Brazilians settled in several Japanese cities after the amendment of immigration law in 1990. This study aims to measure the impacts which the ethnic community brought to Japanese host-society. Through the case study of Oizumi-Machi, Gunma Pref., where foreign residents ratio is more than 16%, I have carried out the spatial and social survey to grasp those impacts. The results are as follows. The first 10year from 1990 would be considered as the period in which the host society showed its hospitality and the ethnic community was organized in many fields. Those two societies found its place separately, so the spatial segregation has emerged. In the latest years in this period, as the ethnic community grew, the conflicts between the host society and foreigners group began to be observed. Next and recent 10year period, the local government changed the policies for the foreign residents in some fields, like the abolishment of daily service with Portuguese speak officer and the transference of the foreign branch to the out of municipal office building. Though the spatial segregation is more deepened, socially, the partnership between two social groups is sought by both communities.

第1章：はじめに

1-1 背景と目的

1990年の入管法改正を契機に、南米から多くの日系人が労働者として日本に流入し、現在では日本に定住した日系人が特定の地方都市でエスニック・コミュニティを形成している。社会的な背景から今後も外国人人口が増え続けることが予測され、地域社会に様々な影響が現れると予測される。

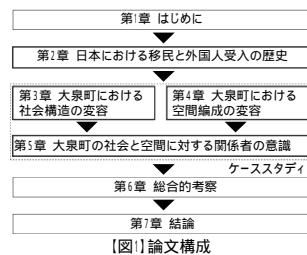
本研究では自治体主導で日系ブラジル人受入を行い、外国人割合が常に全国一高い自治体として知られる群馬県邑楽郡大泉町を対象として、日系ブラジル人が定住した背景と、行政と市民団体の取組の実態を把握した上で従前からの社会構造と空間編成に与えた影響を明らかにすることを目的とする。

1-2 先行研究

外国人に関する先行研究として、豊田・浜松・太田・大泉を対象にしたものは責任主体、教育、交流に関するもの<sup>1,2,3</sup>、韓国・朝鮮人が多く住む大久保・北新宿・生野区を対象にしたものは居住やアイデンティティに関するもの<sup>4,5</sup>などがあるが、大泉町における外国人の定住化を社会構造と空間編成から考察したものは管見の限り存在しない。

1-3 論文構成

本研究の論文構成を図1に示す。第2章では、日本における移民と外国人の受入の歴史・背景を把握する。第3章では社会的実態や関連する取組の実態を把握し、社会構造の変容を明らかにする。第4章では、空間的特徴や外国人関連の活動の空間的分析を行い、空間編成の変容を明らかにする。第5章では、社会構造と空間編成の変容に対する関係者の意識を把握する。第6章では総合的な考察、第7章でまとめを行う。



【図1】論文構成

第2章：日本における移民と外国人受入の歴史

本章では文献調査によって、外国人人口動態、入管法の改正、外国人集住都市会議議事録などから、日本における外国人に対する言説や制度の変遷を整理することを目的とする。

2-1 ブラジル移民を中心とした移民の歴史

1908年からブラジルへの移民が始まり、多くの日本人がブラジルに移住した。日本が経済成長期に入ると、ブラジル移民の逆流現象とも言える日本へのデカセギが目立つようになった。1990年の入管法改正後に、デカセギは爆発的に増加し、現在では日本には30万人のブラジル人、ブラジルには150万人の日系人が居住している。

2-2 日本における外国人に関する法制度と実態の変遷

1990年、入管法改正を契機に、自動車関連工場がある太田市、大泉町、豊田市、浜松市などにブラジルからの日系人が急増し、地域社会で文化的な摩擦が生じている。また、日本国内での外国人の人数、出身国籍、在留資格など都道府県ごとに居住する外国人の特性が大きく異なっている。

2-3 外国人集住都市会議からみた近年の動き

2001年にはブラジル人が多く居住する13の地方自治体によって外国人集住都市会議が組織され、情報交換や関係省庁への提言がなされている。現在では26都市が会員となっており、最近では外国人が地域社会の構成員という文脈での具体的提言がなされ、提言内容の分野も広がっている。

【表1】外国人集住都市会議の概要

年度	会員都市数	座長都市	開催都市	会議種類	宣言名称	分野別の提言数					
						教育	社会保障	法制度	労働	地域	計
2001	13	浜松	浜松	首長会議	「地域共生」についての浜松宣言	9	6	5	0	0	20
2004	15	豊田	豊田	首長会議	豊田宣言-外国人住民とともに つくる活力ある地域社会をめざす	6	0	4	3	0	13
2006	18	四日市	東京	全体会議	よっかいち宣言-未来を担う子供たちのために-	41	1	4	1	0	49
2008	26	美濃加茂	東京	全体会議	みのかも宣言-すべての人が参加する地域づくり-	37	1	0	15	22	75

外国人集住都市会議議事録より作成

### 第3章 大泉町における社会構造の変容

本章では関連組織へのヒアリング調査と文献調査によって、大泉町における社会的実態や外国人に関連した取組の実態を把握し、社会構造の変容を明らかにする。調査の概要を表2に示す。

[表2] 関連組織へのヒアリング概要

調査方法	ヒアリング調査(時間程度)	
実施期間	2008年7月～10月	
調査対象		
行政	市民組織	調査項目
学校教育庶務グループ	大泉国際交流協会	活動内容
東小学校	めぐみバプテスト教会	問題・課題
西中学校	日伯学園	成果・進展
国際協働グループ	大泉町商工会	連携関係
多言語サロン	(有)大泉日伯センター	今後の展望

#### 3-1 大泉町の歴史と社会的実態の変容

1990年の入管法改正以前、大泉町には表3のように中島飛行機の軍需工場、米軍基地が存在しており、それらに関する外国人が居住していた。1990年に入管法が改正されると日系ブラジル人が1998年まで急増し、その後も微増が続いている。2008年現在では外国人割合は16.3%である。

大泉町における外国人による犯罪検挙数は1996年をピークに減少し、1999年にはピーク時の1/4となった。また、殺人・強盗などの粗暴犯の外国人比率は極めて低く、外国人人口の増加が治安の悪化に結びつかないことがわかる。

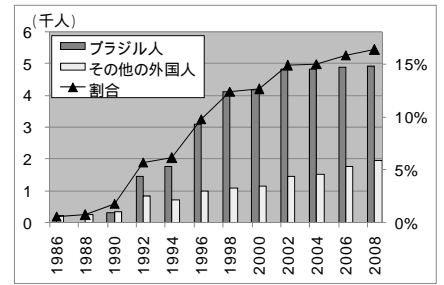
#### 3-2 大泉町における外国人関連の取組と連携関係

大泉町のブラジル人人口、町長の外国人受入れの姿勢や市民団体の組織の変遷などの実態を見てみると、入管法が改正され、急増する日系ブラジル人を積極的に受入れた時代である1990年～2000年までをⅠ期、日系ブラジル人人口が横ばい傾向を示し、外国人受入れに対して消極的な姿勢となった2001年～2008年までをⅡ期と分けることができる。【図2】この時代区分を元に組織・取組の関係をまとめたのが図3である。以降、この時代区分を用い、分析を行う。

まず、教育の分野の取組を見るとⅠ期からホスト社会の行政が日本語学級の設置など先進的な取組を始め、Ⅱ期でも人員を増員し、多言語サロンの新たに開設しており、ごく

初期の頃から積極的な取組をしている。しかし、ホスト社会の学校教育のみでは対応が不足であったため、Ⅱ期の後半から、ホスト社会の市民団体が日本語教室を始め、エスニック・コミュニティは独自でブラジル人学校を設立している。

次に地域生活の分野を見ると、Ⅰ期の前半からポルトガル語対応職員の配備やポルトガル語広報誌の発行などすばやい対応を取ったが、Ⅱ期後半にはポルトガル語対応職員が廃止される。市民団体ではⅠ期前半に東毛地区雇用安定促進協議会(以下、協議会)が日系ブラジル人向けの住宅供給や、相談員の設置など生活全般のサポートを開始した。Ⅱ期初期から福利厚生の一環でサンバパレードを始め、Ⅱ期後半の最盛期には25万人が集まるイベントとなったが、1999年に協議会が解散すると翌年からサンバパレードも行われなくなった。このサンバパレードはホスト社会とエスニック・コミュニティとの接点であったと言える。サンバパレードに関連して、エスニック・コミュニティは、ホスト社会にも商工会があるにもかかわらず、独自に日伯商工会を設立している。

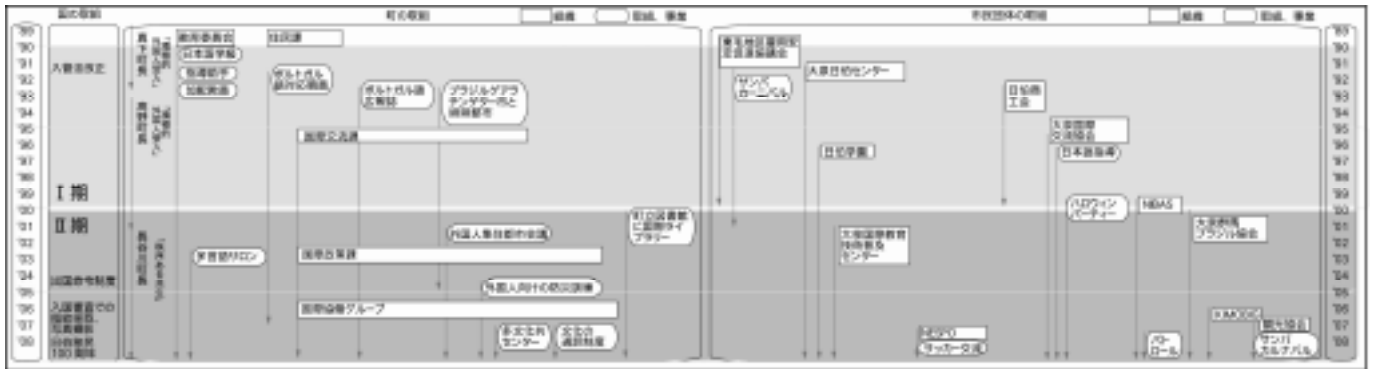


[図2] 大泉町の外国人人口推移

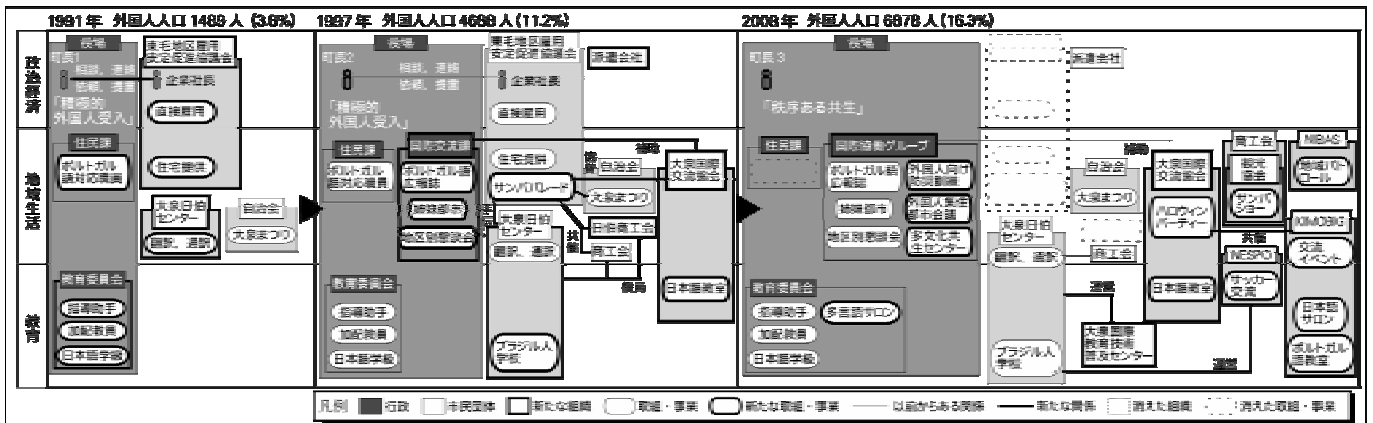
Ⅱ期の後半の1998年には行政区長会と行政が共同で地区別三者懇談会を始め

[表3] 大泉町の歴史と土地利用の変遷

	主な出来事	主な外国人居住者	土地の用途	
合併前	1889年、大川村、小泉町が成立	-	主に農地	主に農地
	1941年、中島飛行機工場が完成	台湾からの少年工	中島飛行機飛行場	中島飛行機工場
	1945年、飛行機工場が米軍基地となる	アメリカからの米兵	飛行場跡地	米軍基地
合併後	1953年、米軍基地返還	-	飛行場跡地	主に工場
	1961年、三洋電機誘致	-		
	1970年、工業団地完成	-	三洋電機	大利根工業団地
	1989年、東毛地区雇用安定促進協議会設立	アジアからの不法労働者		
1990年、入管法改正	日系ブラジル人	富士重工		



[図3] 外国人関連の組織・取組関係図 文献・ヒアリング調査より作成



[図4] 外国人関連の組織・取組関係図 文献・ヒアリング調査より作成

日系ブラジル人との話し合いの場がもたれるようになった。この頃になると、両社会の対立や社会問題が表面化し、日伯商工会やサンパパレードなどが消失した。期になると、日系ブラジル人店主たちはホスト社会の商工会に参加するようになり、日系ブラジル人と警察とが協働で防犯活動をするNIBASが設立されるなど、新たな形で組織が再構築され始めている。

#### 第4章 大泉町における空間編成の変容

本章では文献調査、実地踏査によって、空間的特徴と外国人に関連する活動の空間的分析を行い、空間編成の変容を把握することを目的とする。

##### 4-1 大泉町の空間的特徴

大泉町は1957年に大川村と小泉町が対等合併して成立した。大泉町成立以前の町村界は【図5】のようになっており、旧小泉町にのみ鉄道駅が3駅存在している。

現在、大泉町には【図5】のように大きな工業専用地域が存在している。戦時中は軍需工場であった中島飛行機の工場( )と飛行場( )であり、幅員54mの「専用道路」で繋がっていた。現在、その場所はグリーンロード商店街となっている。幹線道路は東西を跨ぐ、国道354とそれと交差するグリーンロード商店街とハナミズキ通りである。また、小学校は4校、中学校は3校の計7校存在しており、西小、西中、東小は合併後に設立されたものである。大泉町の公共施設は比較的新しく大規模な充実した施設が旧小泉町の範囲に存在している。

##### 4-2 町字別の外国人人口割合の変容

外国人人口割合の変化を見てみると、期の時点で既に西側の地域の方が外国人割合の高い地域となっている。さらに期に当たる2005年では全体の外国人人口はほぼ倍になり、西側の4つのエリアで外国人人口割合が40%を超えている。また、外国人が0人で日本人のみ住んでいるエリアも存在するようになり、外国人と日本人の住み分けがより一層進んだと言える。(【図6】参照)

##### 4-4 外国人関連ビジネスの店舗・事業所の分布

外国人関連ビジネスの店舗・事業所の総数は期に当たる1997年の時点で83から期に当たる2008年の時点で142と増えている。1997年の時点では西小泉に

【表4】大泉町の外国人店舗

町字	1991			1997			2008			
	文化 教育 関係	小 売 業	サ ー ビ ス 業	文化 教育 関係	小 売 業	サ ー ビ ス 業	文化 教育 関係	小 売 業	サ ー ビ ス 業	
中央	0	0	0	0	1	0	0	1	1	
西小泉	0	1	3	4	15	22	38	4	14	
坂田	0	0	0	0	1	2	6	9	8	
寄木戸	0	0	0	1	5	2	8	2	3	
その他	0	0	0	5	15	7	27	9	8	
道路沿い	354西	0	0	0	2	2	4	2	16	
	355東	0	0	3	1	4	9	14	2	
	グリーン	0	1	0	1	3	4	3	2	
	ハナミズキ	0	0	0	1	2	0	3	0	
	その他	0	0	0	6	29	23	58	16	24
計	0	0	0	4	8	38	37	83	23	

最も多く、7割近くが主要道路以外に存在していた。2008年になると、坂田に最も多くなり、主要道路沿いに全体の半数が占められるようになった。外国人系デパートも新たに坂田にでき、外国人の生活圏が西の方へ、また、町の表側へと変容したことが分かる。【表4】【図7】

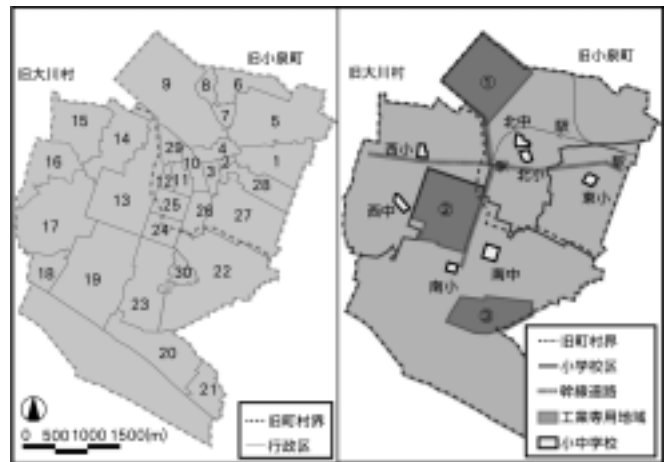
##### 4-5 行政区への影響

期の後半、外国人の人口割合が全体で10%を超え始めたころから、自治体である区長会で外国人問題が議題に挙げられるようになり、1998年より地区別三者懇談会を始めている。役場職員と行政区役員及び日系人の3者によって行われている。2008年3月末日までの実績では期7回、期15回行われている。外国人が多く住んでいる行政区ではすでに2回、懇談会が開かれている。西地区は4区合同で行っているが、外国人の参加はあまり多くなく、区費の徴収も4

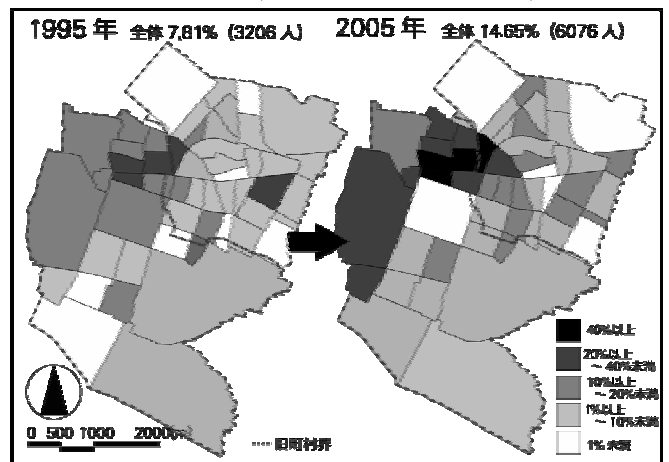
区合同で行うように変化した。住民間との生活レベルでの問題が起きている。【表5】【図5】

【表5】地区別三者懇談会の概要

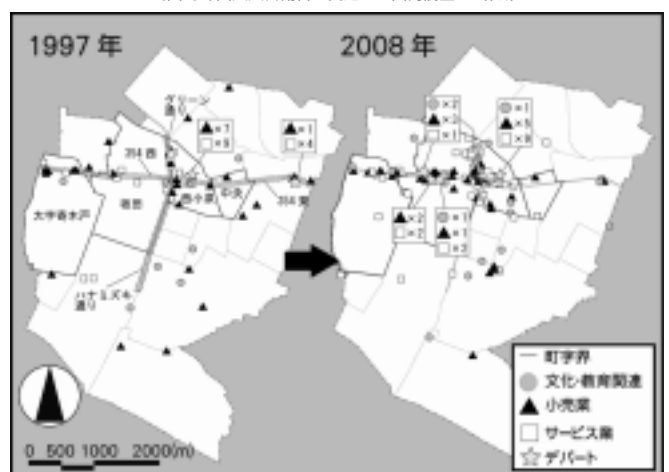
行政区	日時	場所	内容	出席者	出席者数
1998	坂田東(第13区)地区	2/14(土)、2/20(日)	坂田東集会所	13区在住ブラジル人代表・リーダー、町議会議員、区役員、町行政	73人(内外国人39人)
	坂田西(第14区)地区	6/5(金)、6/6(土)	坂田西公民館	町のあらまし、区の仕組みと主な年間事業、ごみの出し方	67人(内外国人26人)
2000	西部地区(10、11、12、29区)	4/16(月)	西部公民館	西部地域在住ブラジル人、区役員、町行政	18人(内外国人6人)
2001	寄木戸南(第17区)地区	7/8(日)	寄木戸南集会所	17区在住ブラジル人、ベル人、区役員、町行政	32人(内外国人9人)
2006	第14区	6/3(土)	坂田西公民館	第14区内在住南米出身者、区役員、町行政	30人(内外国人16人)
	第13区	7/1(土)	坂田東公民館	交通ルール、町のルール、区の仕組みと主な年間行事について	22人(内外国人8人)
	西部地区	8/19(土)	西部公民館	第10、11、12、29区内在住南米出身者、区役員、町行政	22人(内外国人8人)
2008	第17区	1/27(日)	寄木戸南公民館	第17区内在住南米出身者、区役員、町行政	35人(内外国人18人)



【図5】空間的特徴(行政区、旧町村界、学区、工業専用地域)



【図6】外国人人口割合の変遷 国勢調査より作成



【図7】外国人関連ビジネス分布の変遷 ヒアリング・文献調査、実地踏査により作成

第5章：大泉町における社会と空間に対する関係者の意識

ヒアリング調査によって、大泉に生活圏を持つ関係者の意識を把握する。ヒアリングは1時間程度とし、2008年9月～2009年1月までに行った。ヒアリング項目は大きく分けて、個人の活動内容の変化 組織・取組に対する評価 社会的変化に対する意識 空間の変化に対する意識の4つである。対象は大泉に生活圏を持つ関係者とし、日本人・外国人ともに15人ずつ回答が得られた。

5-1. 関係者の大泉町での生活の容容

下記の表6から分かるように日本での滞在年数が長い外国人は 期にマイホームを購入し、地域での定着度が強まっている。また、居住や仕事という生活する上で最低限の活動のみでなく、地域社会とのつながりを持ち、新たな生活の楽しみを持つようになってきている。日本人側も外国人が急増したことに伴って地域社会の中で外国人と接点や交流を持つようになってきている。

【表6】関係者の基礎データ

記号	年	性	来日年	来町年度	在留資格	現在の職業	活動	居住地(購入年)
A	24	男	1991	1991	定住者	シリコン工場作業員	オーケストラ運営、教会	町営住宅(-)
B	62	女	1990	1991	永住者	飲食店経営	-	一軒家(2001)
C	67	男	1990	1991	永住者	飲食店経営	-	一軒家(2001)
D	42	男	1990	2000	永住者	食料日用品店社長	商工会	一軒家(-)
E	38	男	1991	1997	永住者	自動車工場作業員	牧師	公営住宅(-)
F	32	男	1991	2005	定住者	派遣会社担当者	教会	アパート(-)
G	35	男	1991	2005	定住者	派遣会社担当者	牧師	一軒家(2007)
H	25	男	1990	1990	定住者	工場の担当者	柔術道場経営、教会	アパート(-)
I	42	男	1990	1990	定住者	食料日用品店勤務	-	アパート(-)
J	63	女	1990	2005	定住者	食料日用品店勤務	-	アパート(-)
K	42	男	1986	1991	永住者	食料日用品店社長	-	アパート(-)
L	47	男	1988	1990	定住者	シリコン工場作業員	教会	町営住宅(-)
M	49	女	1991	1994	永住者	食料日用品店勤務	-	一軒家(2008)
N	43	女	1990	2002	配偶者	ビール工場作業員	日本語ボランティア	一軒家(2006)
O	52	女	1998	1998	永住者	食料日用品店勤務	-	一軒家(2003)
a	48	男	1979	1999	-	派遣会社社長	-	一軒家(2002)
b	47	男	-	1960	-	宝石店社長	商工会役員	一軒家(-)
c	62	女	1989	1989	-	サービス業社長	商工会役員	一軒家(2002)
d	21	女	-	1990	-	大学生	日本語ボランティア	一軒家(-)
e	66	男	-	1961	-	引退	国際交流協会役員	一軒家(-)
f	68	男	-	1940	-	鉄工所社長	国際交流協会役員	一軒家(-)
g	65	男	-	1965	-	引退	国際交流協会役員	一軒家(-)
h	64	男	-	1978	-	牧師	-	一軒家(-)
i	66	男	-	1988	-	牧師	-	一軒家(-)
j	45	男	-	1986	-	三洋電機社員	日本語ボランティア	一軒家(-)
k	35	男	-	1999	-	牧師	PTA役員	一軒家(-)
l	62	男	-	1964	-	機械加工業社長	商工会役員	一軒家(-)
m	55	男	-	1980	-	労務関係社長	商工会役員	一軒家(-)
n	46	女	-	1975	-	児童館館長	-	一軒家(-)
o	78	男	-	1959	-	輸出入業社長	ロータリークラブ役員	一軒家(-)

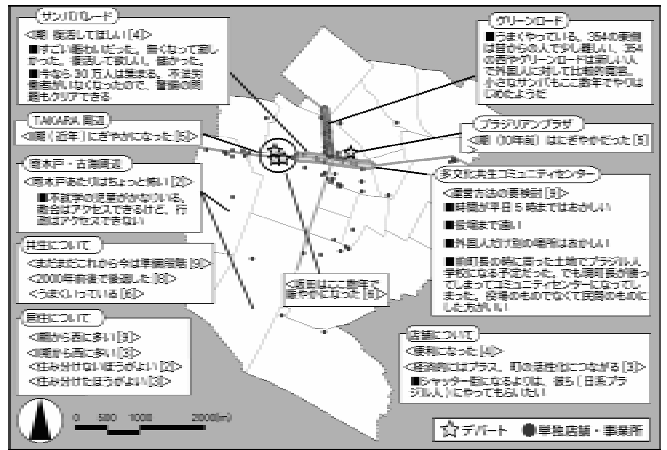
5-2. 大泉町の変化に対する関係者の意識

関係者の意識の中から重要だと思われる内容を図8に示す。行政の取組の中で最も批判的な評価がなされたのが、期から始められた多文化共生コミュニティーセンターであり、外国人の行政サービスを受ける権利を行使しづらい状況にある。市民組織の取組に関しては、期に行われていたサンパレードについての意見が最も多く得られ、4人がその復活を望んでいた。外国人の居住に関しては、期から西に多く居住しているという認識がされており、外国人店舗の増加に関しては、期に認識され始めている。外国人関連店舗に関しては、期にブラジリアンブラザが賑わっており、期の現在ではTAKARA周辺が賑わいの中心だという意見が得られ、期と期で外国人の賑わいが西の方に移動したという認識がある一方で、さらに西の地区では不就学児童の多さによる治安悪化の懸念も見られた。

第6章：総合的考察

社会構造と空間編成に与えた影響

期前半に積極的な外国人受け入れの体制を整備したことにより、地域社会の社会構造に大きな影響を与えていると言える。その際、ホスト社会における既存のシステムが変化する場合とそれとは異なるエスニック・コミュニティ独自のシステムが形成される場合があった。期前半において、ホスト社会とエスニック・コミュニティは社会的・空間的に乖離することで「共存」を成立させていた。しかし、期後半になるにつれて、エスニック・コミュニティが拡大し、ホス



【図8】主なヒアリング内容

ト社会とエスニック・コミュニティとの間の対立やホスト社会とエスニック・コミュニティとが個別で解決できない社会問題が表面化した。その結果、エスニック・コミュニティ独自のシステムの一部が解体した。期になると、空間的乖離は一層進むとともに、行政サービスが後退し、市民側からのサポート体制が強化され、ホスト社会とエスニック・コミュニティとの協働によるまちづくりの可能性も見ることができた。また、期から期にかけて地域の社会システムの変容は空間編成の変容をもたらし、関係者の意識を変化させた。

期と期の再評価

期は、ホスト社会とエスニック・コミュニティとの社会的空間的乖離の構造であったが、期では、空間的乖離は進む一方で、社会的には乖離ではなくホスト社会とエスニック・コミュニティの協働という新たな構造の構築を模索し始めている。

共存社会の優先課題

行政の外国人定住者に対するシステムの在り方として、期におけるポルトガル語対応職員の廃止や、行政窓口の多文化共生センターへの移行(これは同時に空間的な移動を伴っている)と不就学児童の問題(これも空間的な問題として現れている)に対する教育委員会の未対応の2点に関しては、早急に改善すべき問題であると言える。

第7章：結論

行政が積極的に外国人を受け入れ、外国人人口が急増した1990年～2000年を、期、行政が外国人受け入れに対して消極的姿勢になり、外国人人口が微増傾向となった2001年～2008年を、期と分けられた。

期において、ホスト社会とエスニック・コミュニティは社会的・空間的に乖離することで共存を成立させた。

期後半に、ホスト社会とエスニック・コミュニティの対立や社会問題が表面化し、エスニック・コミュニティのシステムの一部が解体し、期に入り、空間的乖離は進行する一方で、ホスト社会とエスニック・コミュニティの協働という新たな構造を模索し始めている。

<補注>

1. 結城恵(2002)、「大泉町太田市における在日ブラジル人の教育選択」、日本教育社会学会論文
2. 都築くるみ(1999)、「外国人受け入れの責任主体に関する都市間比較：豊田市の事例を中心に、大泉町、浜松市との比較から」、愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要
3. 酒井真恵(2002)、「外国人多住地域の教育と国際交流活動：群馬県大泉町国際交流協会の活動と担い手たち」、北海道大学大学院教育学研究科教育社会学研究室・研究報告書
4. 吉田友彦ほか(1996)、「在日韓国・朝鮮人集住地区における居住アイデンティティの表現に関する研究」、都市計画学会論文
5. 稲葉佳子(1996)、「大久保・百人町・北新宿における外国人居住に関する研究-分譲マンションにおける外国人居住調査-」、建築学会論文